

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エムティーアイ
コード番号 9438 URL <http://www.mti.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート・サポート本部長 (氏名) 松本 博

定時株主総会開催予定日 平成23年12月23日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

TEL 03-5333-6323
平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	32,342	4.9	3,702	18.2	3,692	17.9	1,797	△1.5
22年9月期	30,836	19.8	3,131	41.5	3,132	43.8	1,824	9.3

(注) 包括利益 23年9月期 1,776百万円 (△1.4%) 22年9月期 1,801百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	13,447.41	—	20.4	23.8	11.4
22年9月期	13,630.48	13,629.91	24.5	22.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 △12百万円 22年9月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	15,881	9,670	59.7	70,973.21
22年9月期	15,091	8,259	54.0	60,929.15

(参考) 自己資本 23年9月期 9,488百万円 22年9月期 8,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	2,986	△2,417	△619	3,108
22年9月期	3,175	△1,004	△604	3,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00	467	25.7	6.3
23年9月期	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00	534	29.7	6.1
24年9月期(予想)	—	0.00	—	4,000.00	4,000.00		41.1	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	△4.5	900	△49.4	890	△49.6	300	△67.5	2,244.03
通期	32,500	0.5	2,700	△27.1	2,680	△27.4	1,300	△27.7	9,724.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Jibe Mobile株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年9月期	133,688 株	22年9月期	134,388 株
23年9月期	— 株	22年9月期	700 株
23年9月期	133,688 株	22年9月期	133,885 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	32,023	3.6	4,004	33.1	3,997	29.9	2,275	25.7
22年9月期	30,907	21.5	3,008	41.8	3,076	45.9	1,810	58.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	17,022.89	—
22年9月期	13,522.69	13,522.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	15,572	9,811	62.0	72,168.19
22年9月期	14,661	7,949	53.4	58,612.68

(参考) 自己資本 23年9月期 9,648百万円 22年9月期 7,835百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的风险等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
(1) 事業内容	8
(2) 主要なグループ会社	8
(3) 事業系統図	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針の変更	38
(6) その他	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績 (2010年10月1日～2011年9月30日)

当社の主力事業に関連する携帯電話市場は、2011年3月期にスマートフォン出荷台数が855万台(前期比約3.7倍)と拡大しました。これは総出荷台数の22.7%(前期6.8%)を占め、今後もさらにスマートフォン端末が普及することが予測されます(※1)。

上記に伴い、当社ではスマートフォン向けモバイル・コンテンツ市場の急拡大を見込み、他社に先駆けてスマートフォン向けサービスの展開に注力しました。

音楽系コンテンツでは、スマートフォンでの配信楽曲獲得を進めたほか、オンデマンドストリーミング配信のサービスを新たに開始しました。

健康情報では、スマートフォンに訴求したテレビCMを実施するとともに、フィーチャーフォンからスマートフォンへ移行してもユーザーの蓄積データを引き継げる環境を整備しました。

以上より、2011年9月末のスマートフォン向けサービスの有料会員数は順調に拡大し、73万人(2010年9月末比73万人増)となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、占いやデコレーションメールで年末年始の最大需要期に積極的なプロモーション活動を実施し、有料会員数の拡大に成功したものの、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行の影響で有料会員数は減少傾向が続いたことにより、2011年9月末で821万人(同117万人減)となりました。

これらの結果、スマートフォン向けサービスの有料会員数は増加したものの、それ以上にフィーチャーフォン向けサービスの有料会員数が減少したため、2011年9月末の有料会員数合計は894万人(同44万人減)となりました。

売上高は、当第2四半期までの有料会員数の拡大が寄与し、32,342百万円(前期比4.9%増)となりました。売上総利益は、増収効果のほか、音楽系コンテンツのダウンロード数低下や健康情報など原価率の低いサービスの会員構成比率拡大に伴う売上原価率の低下により24,770百万円(同10.5%増)となりました。

営業利益、経常利益については、販売費及び一般管理費のうち主に人件費や外注費、減価償却費が増加しましたが、売上総利益の増益により吸収し、それぞれ3,702百万円(同18.2%増)、3,692百万円(同17.9%増)となり、6期連続で過去最高益を更新しました。

当期純利益については、税金等調整前当期純利益が増益であったものの、連結子会社の赤字が続く実質的な法人税の負担割合が増加したため、1,797百万円(同1.5%減)となりました。

(※1) 出典：株式会社MM総研

連結業績

(単位：百万円)

	2011年9月期	2010年9月期	増減	
			金額	増減率
売上高	32,342	30,836	1,505	4.9%
売上総利益	24,770	22,421	2,348	10.5%
営業利益	3,702	3,131	570	18.2%
経常利益	3,692	3,132	559	17.9%
当期純利益	1,797	1,824	△27	△1.5%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

② 次期の見通し (2011年10月1日～2012年9月30日)

モバイル・コンテンツ市場を取り巻く環境は、今後フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、フィーチャーフォン向けサービスが成熟する一方、スマートフォン向けサービスは急拡大する時期に入ったと見込まれます。当社としては、このような環境の変化を事業機会としていち早く捉え、積極的な展開を推進していきます。

当期は、他社に先駆けてスマートフォン対応を進めました。2011年8月に発売された Windows® Phone へも素早くサービスを展開したほか、スマートフォン向けパズルゲーム「パズるん」や電子書籍サービス「yomel.jp」のサービスを開始するなど幅広いサービス展開を実施しました。

2012年9月期は引き続き、「music.jp®」、「ルナルナ®」、「ソラダス®」など主力ブランドのコンテンツサービスにおいて、スマートフォン向けでも積極的な会員拡大を図り、さらに新規の機能やソーシャル性の高いサービスを追加することにより一層の顧客満足度の充実に努めていきます。

また、スマートフォンならではの新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組んでいきます。

当社独自の決済サービス「mopita®」では、決済手段の拡充を進めたほか、スマートフォン向けのアプリや Web サービスを掲載した「mopita マーケット」の開始により「mopita」を利用できるサービス数を増加させたことなどにより、順調に登録 ID 数が拡大し 100 万 ID を突破しました。

2012年9月期は、より一層登録 ID 数の拡大に努めるとともに、「mopita マーケット」が将来新たな入会導線となるよう取り組んでまいります。

以上により、2012年9月期はフィーチャーフォン向けサービスの減収が見込まれますが、スマートフォン向けサービスの本格的な立ち上がりにより、売上高は 32,500 百万円（前期比 0.5%増）とほぼ横ばいになる見込みです。損益面では、スマートフォン向けサービスに積極投資を行うため、特にマーケティング・開発人員の増強による人件費の増加やスマートフォン向けサービスの開発費の増加を見込んでいるため、営業利益は 2,700 百万円（同 27.1%減）、当期純利益は 1,300 百万円（同 27.7%減）となる見通しです。

*『Windows』は、米国 Microsoft Corporation の、米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

*『music.jp』は、株式会社エムティーアイの登録商標です。

*『ルナルナ』は、株式会社エムティーアイの登録商標です。

*『ソラダス』は、株式会社エムティーアイの登録商標です。

*『mopita』は、株式会社エムティーアイの登録商標です。

2012年9月期の第2四半期累計期間業績予想

(2011年10月1日～2012年3月31日)

連結		
売上高	15,600 百万円	(前期比 4.5%減少)
営業利益	900 百万円	(前期比 49.4%減少)
経常利益	890 百万円	(前期比 49.6%減少)
当期純利益	300 百万円	(前期比 67.5%減少)

2012年9月期の通期業績予想

(2011年10月1日～2012年9月30日)

連結		
売上高	32,500 百万円	(前期比 0.5%増加)
営業利益	2,700 百万円	(前期比 27.1%減少)
経常利益	2,680 百万円	(前期比 27.4%減少)
当期純利益	1,300 百万円	(前期比 27.7%減少)

(2) 財政状態に関する分析**① 当期の財政状態に関する分析****1) 資産・負債・純資産の状況**

当期末の資産合計は 15,881 百万円となり、2010 年 9 月末対比 790 百万円の増加となりました。資産の部については、流動資産では主に繰延税金資産、前渡金の減少により 401 百万円の減少となり、固定資産では主にソフトウェア、のれん、投資有価証券の増加により 1,192 百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に買掛金、コイン等引当金、未払法人税等の減少により、661 百万円の減少となり、固定負債では長期借入金の減少がありましたが、主に長期未払金や退職給付引当金が増加したことにより 39 百万円の増加となりました。

純資産の部については、当期純利益として 1,797 百万円を計上したことにより、1,411 百万円の増加となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は 3,108 百万円となり、2010 年 9 月末対比 9 百万円の増加となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いや仕入債務の減少などによる資金流出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより 2,986 百万円の資金流入（前期は 3,175 百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による資金流入がありましたが、無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出などにより 2,417 百万円の資金流出（前期は 1,004 百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや長期借入金の返済による支出により 619 百万円の資金流出（前期は 604 百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2007年9月期	2008年9月期	2009年9月期	2010年9月期	2011年9月期
自己資本比率 (%)	58.5	49.9	53.7	54.0	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.1	147.6	260.0	94.0	84.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	21.6	65.5	40.2	15.7	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.2	63.7	84.8	182.7	219.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

② 次期の財政状態の見通し**1) 資産・負債・純資産の状況**

2012年9月期末の資産の部については当期末と同水準になる見込みです。

負債の部については、主に長期借入金の減少により負債合計は減少する見込みです。

純資産の部については、当期純利益の計上により純資産合計は増加する見込みです。

2) キャッシュ・フローの状況

2012年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いなどによる資金流出がありますが、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費により資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により資金流出の見込みです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として35%を目安に株主還元を行っていきます。

当期の期末配当金については、6期連続で連結営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新したこと、配当金による株主還元を拡充する観点から、一方では、2012年9月期が減益見通しであることも踏まえて、1株当たり500円増配の年間配当4,000円を予定しています。この結果、当期の総還元性向は29.7%となります。

※ 配当金と自己株式取得の合計額の連結当期純利益に対する比率

配当金総額 〔①〕	自己株式取得総額 〔②〕	当期純利益 〔③〕	総還元性向 〔(①+②) / ③〕
534 百万円	—	1,797 百万円	29.7%

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信の提出日(2011年11月1日)現在において当社が判断したものです。

① 特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を

果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

- 1) 市場環境が大きく変化する中で、スマートフォン向けサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に下回る増加、フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数が当社の想定よりも大幅に上回る減少、ユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。
- 2) コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。
- 3) 技術革新が急速に進展する中で、スマートフォン向けサービスでユーザーニーズに適合したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。
- 4) モバイル・コンテンツ市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。
- 5) 当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

③ 情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウイルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等により情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、2011年9月30日現在、当社および関係会社の計15社で構成し、コンテンツ配信事業を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	当社、(株)テラモバイル、Jibe Mobile 株式会社
-----------	-------------------------------

(2) 主要なグループ会社

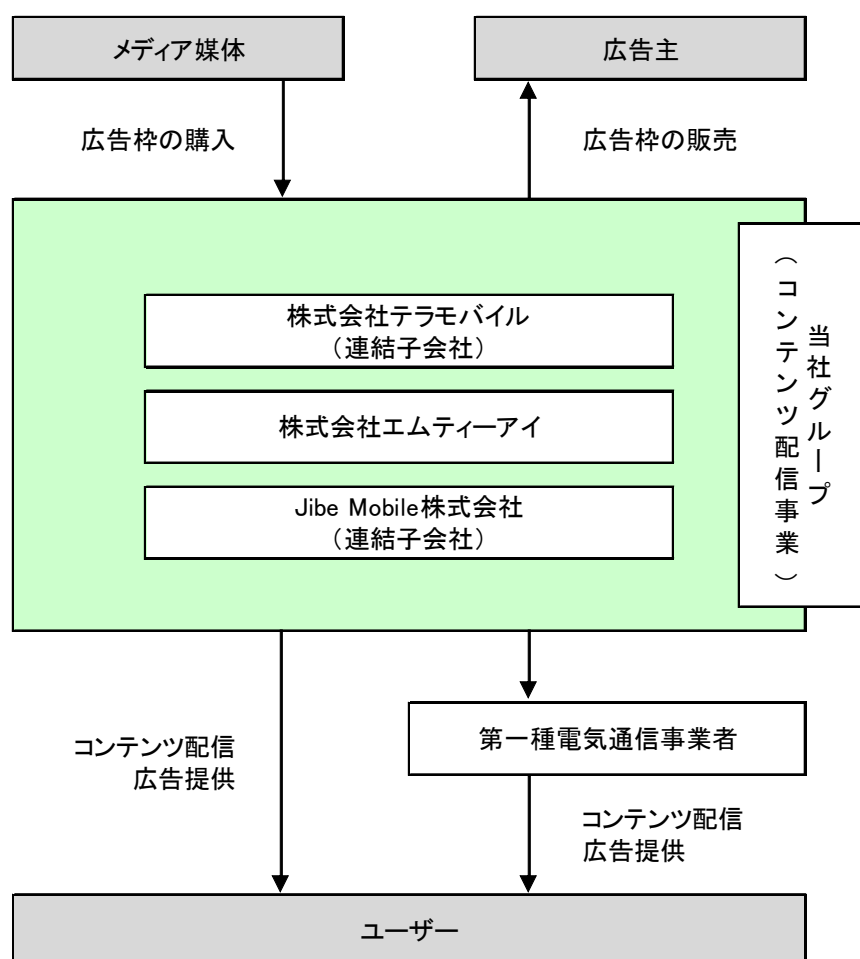
当社

株式会社エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信等を行っています。
-------------	------------------------

主要な連結子会社

株式会社テラモバイル	広告代理店等を行っています。
Jibe Mobile 株式会社	ソフトウェア開発等を行っています。

(3) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、未来の携帯端末がもたらす未来社会の実現に向かって、お客様の思いや期待を幅広く知り、新しい技術を駆使した使いやすいサービス、そして満足してもらえる品質と品揃えにて提供し続けたいと考えています。お客様に感動して使い続けてもらえる「一生のとも」のような存在であり続け、お客様の夢をどんどん創り出す『モバイル夢工場』となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。なお、中長期的な量的拡大を実現するには、事業拡大を支える「マーケティング力」、「品質管理力」、「開発力」、「デザイン力」の継続的強化が不可欠であるため、それらの継続的な強化を通じて市場環境の変化や顧客ニーズの変化に機動的に対応していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、収益の柱である音楽系コンテンツ事業が生み出す安定的な収益の一部を成長性の高い分野への投資に振り向け、安定的な収益を生み出す分野を育成しています。また、市場規模が大きく、成長性の高いと見込まれる分野に対しても投資を行っています。

スマートフォン向けサービスの拡大が進む中で、新たな分野で有料会員数の増加を図るほか、スマートフォンならではの新たなサービス開発による事業機会の創出にも積極的に取り組み、売上高の高成長と継続的な利益の積み上げの実現を図っていきます。

各コンテンツの中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

A. 音楽系コンテンツ

「music.jp®」の当社の売上高、利益に占める比重は大きく、成長性の高い事業の成長を推進するための収益の源泉として重要な位置付けを担っているため、引き続きスマートフォン向け有料会員数の拡大に注力する方針です。

人気楽曲を獲得するだけでなく、音楽の試聴ニーズを的確にとらえたオンデマンドストリーミング配信サービスを展開することにより入会者数のさらなる拡大を図り、さらに顧客満足度の向上による退会抑止にも取り組んでいきます。

B. 生活情報系・エンターテインメント系コンテンツ

生活情報系およびエンターテインメント系コンテンツは、健康情報のほか、天気情報、交通情報、地図情報、電子書籍などで構成されています。収益源となる分野を確立していくとともに、新たな成長分野の開拓を推進していきます。

技術動向の潮流やお客様のライフスタイルやニーズの変化を的確に捉えることにより、スマートフォン向けサービスを提供していきます。また、効果的なプロモーション方法について仮説・検証を行い、費用対効果の高い有望分野に対し積極的な投資を実行することにより、有料会員数の拡大に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

① マーケティング力の強化

携帯端末の進化や、モバイル・コンテンツの利用世代の拡大により、お客様のニーズも常に変化し、多様化しています。このような動きを適切に捉え、顧客満足度の高いコンテンツを提供する上で、マーケティング力を高め続ける体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社ではマーケティング部門の組織体制の強化を推進するとともに、専門的スキルを持った人材の強化と社内研修体制の充実による人材の教育・育成を促進することにより、当社の強みである「マーケティング力」のさらなる強化を図っています。

② 品質管理力の強化

お客様に継続的にモバイル・コンテンツをご利用いただくためには、マーケティングリサーチから汲み取ったお客様のニーズを実際のサイトに反映することはもちろん、満足してもらえる品質と品揃えで提供することが求められ、高い品質管理体制の構築が重要であると認識しています。

このため、当社のコンテンツ素材の製作現場では、全ての制作工程についてその手順と品質基準を明確化し管理徹底するとともに、人材の教育・育成、PDCA活動による改善を継続的に行いながら、高品質なコンテンツ素材を効率的に制作する体制の構築を追及しています。

③ 開発力の強化

携帯端末の高機能化、通信インフラの高速化・大容量化により、モバイル・コンテンツは今後さらに付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えられます。将来にわたりお客様から支持されるには、質の高い技術開発体制の構築が重要であると認識しています。

このため、技術環境の変化に迅速かつ機動的に対応できる開発手法を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、開発要員の技術レベルの底上げを図ります。また、オフショア開発の促進を図り、品質が高く効率的な開発体制の構築を推進しています。

④ デザイン力の強化

スマートフォン向けサービスでは、コンテンツの操作性の充実やより高度な表現がさらに可能になると考えられます。お客様が利用されるサービスを選択する際に非常に重要なポイントになるので、質の高いデザインを提供する体制の構築が重要であると認識しています。

このため、ユーザーインターフェースの研究およびお客様に好まれるデザインの研究を推進するとともに、スキルの高い人材の確保ならびに教育・育成に注力し、より高品質なデザインを提供できる体制の構築を推進しています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,099,008	3,108,759
売掛金	7,669,115	7,633,523
前渡金	190,024	92,322
前払費用	259,783	241,414
未収入金	168,418	110,191
繰延税金資産	789,718	614,747
その他	29,526	40,407
貸倒引当金	△333,355	△370,934
流動資産合計	11,872,239	11,470,431
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	283,027	313,131
減価償却累計額	△137,729	△164,298
建物附属設備 (純額)	145,297	148,832
工具、器具及び備品	192,253	288,659
減価償却累計額	△108,458	△183,553
工具、器具及び備品 (純額)	83,795	105,105
有形固定資産合計	229,093	253,938
無形固定資産		
ソフトウェア	1,511,065	2,005,421
のれん	—	313,614
その他	11,439	19,743
無形固定資産合計	1,522,504	2,338,779
投資その他の資産		
投資有価証券	324,413	643,855
敷金及び保証金	594,264	462,769
繰延税金資産	508,979	656,341
その他	50,298	66,468
貸倒引当金	△10,402	△10,826
投資その他の資産合計	1,467,553	1,818,608
固定資産合計	3,219,151	4,411,326
資産合計	15,091,391	15,881,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,979,920	1,541,416
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,359,546	1,555,498
未払費用	408,905	451,137
未払法人税等	1,248,988	1,044,026
未払消費税等	129,067	143,613
コイン等引当金	869,627	497,141
役員賞与引当金	23,652	34,806
その他	67,604	158,471
流動負債合計	6,287,509	5,626,307
固定負債		
転換社債	—	61,392
長期借入金	299,314	99,118
長期未払金	—	92,327
退職給付引当金	158,934	254,522
負ののれん	86,130	77,012
その他	141	141
固定負債合計	544,520	584,514
負債合計	6,832,029	6,210,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,072,920
利益剰余金	2,580,485	3,819,710
自己株式	△90,624	—
株主資本合計	8,125,522	9,455,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,564	25,923
為替換算調整勘定	△1,590	6,971
その他の包括利益累計額合計	19,973	32,895
新株予約権	113,865	163,897
少数株主持分	—	18,771
純資産合計	8,259,361	9,670,935
負債純資産合計	15,091,391	15,881,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
売上高	30,836,621		32,342,204	
売上原価	8,415,026		7,571,844	
売上総利益	22,421,594		24,770,360	
販売費及び一般管理費	19,289,697		21,067,962	
営業利益	3,131,896		3,702,398	
営業外収益				
受取利息	116		215	
受取配当金	3,683		4,125	
負ののれん償却額	9,117		9,387	
持分法による投資利益	116		—	
新株予約権戻入益	—		7,456	
その他	10,302		8,327	
営業外収益合計	23,336		29,512	
営業外費用				
支払利息	17,379		13,636	
持分法による投資損失	—		12,290	
原状回復費用	—		7,644	
その他	5,188		5,978	
営業外費用合計	22,567		39,549	
経常利益	3,132,665		3,692,360	
特別利益				
投資有価証券売却益	103,198		—	
コイン等引当金戻入額	—		246,941	
その他	7,732		—	
特別利益合計	110,930		246,941	
特別損失				
固定資産除却損	70,791		57,660	
投資有価証券評価損	62,103		75,413	
リース解約損	55,768		—	
のれん減損損失	—		200,183	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		27,821	
特別損失合計	188,664		361,079	
税金等調整前当期純利益	3,054,931		3,578,222	
法人税、住民税及び事業税	1,434,800		1,790,061	
法人税等調整額	△204,785		24,617	
法人税等合計	1,230,014		1,814,678	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,763,543	
少数株主損失(△)	—		△34,213	
当期純利益	1,824,916		1,797,757	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,763,543	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	—		4,359	
為替換算調整勘定	—		10,246	
持分法適用会社に対する持分相当額	—		△1,683	
その他の包括利益合計	—	※2	12,922	
包括利益	—	※1	1,776,465	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	—		1,810,679	
少数株主に係る包括利益	—		△34,213	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	2,535,392		2,562,740	
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	27,347		—	
当期変動額合計	27,347		—	
当期末残高	2,562,740		2,562,740	
資本剰余金				
前期末残高	3,045,573		3,072,920	
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	27,347		—	
当期変動額合計	27,347		—	
当期末残高	3,072,920		3,072,920	
利益剰余金				
前期末残高	1,123,839		2,580,485	
当期変動額				
剰余金の配当	△268,684		△467,908	
当期純利益	1,824,916		1,797,757	
自己株式の消却	△99,587		△90,624	
当期変動額合計	1,456,645		1,239,224	
当期末残高	2,580,485		3,819,710	
自己株式				
前期末残高	—		△90,624	
当期変動額				
自己株式の取得	△190,211		—	
自己株式の消却	99,587		90,624	
当期変動額合計	△90,624		90,624	
当期末残高	△90,624		—	
株主資本合計				
前期末残高	6,704,805		8,125,522	
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	54,695		—	
剰余金の配当	△268,684		△467,908	
当期純利益	1,824,916		1,797,757	
自己株式の取得	△190,211		—	
自己株式の消却	—		—	
当期変動額合計	1,420,717		1,329,849	
当期末残高	8,125,522		9,455,371	

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
前期末残高	42,897		21,564	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,332		4,359	
当期変動額合計	△21,332		4,359	
当期末残高	21,564		25,923	
為替換算調整勘定				
前期末残高	—		△1,590	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,590		8,562	
当期変動額合計	△1,590		8,562	
当期末残高	△1,590		6,971	
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高	42,897		19,973	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,923		12,922	
当期変動額合計	△22,923		12,922	
当期末残高	19,973		32,895	
新株予約権				
前期末残高	59,377		113,865	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,487		50,031	
当期変動額合計	54,487		50,031	
当期末残高	113,865		163,897	
少数株主持分				
前期末残高	—		—	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—		18,771	
当期変動額合計	—		18,771	
当期末残高	—		18,771	
純資産合計				
前期末残高	6,807,080		8,259,361	
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	54,695		—	
剰余金の配当	△268,684		△467,908	
当期純利益	1,824,916		1,797,757	
自己株式の取得	△190,211		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,564		81,724	
当期変動額合計	1,452,281		1,411,574	
当期末残高	8,259,361		9,670,935	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	3,054,931		3,578,222	
減価償却費	914,344		1,167,125	
のれん償却額	—		111,671	
負ののれん償却額	△9,117		△9,387	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,700		35,063	
コイン等引当金の増減額(△は減少)	66,562		△372,485	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,524		95,588	
受取利息及び受取配当金	△3,799		△4,340	
支払利息	17,379		13,636	
持分法による投資損益(△は益)	△116		12,290	
固定資産除却損	70,791		57,660	
投資有価証券売却損益(△は益)	△103,198		—	
投資有価証券評価損益(△は益)	62,103		75,413	
のれん減損損失	—		200,183	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		27,821	
売上債権の増減額(△は増加)	△935,449		87,272	
前渡金の増減額(△は増加)	128,429		97,702	
前払費用の増減額(△は増加)	34,154		44,400	
未収入金の増減額(△は増加)	△16,745		58,981	
仕入債務の増減額(△は減少)	5,597		△442,341	
未払金の増減額(△は減少)	236,483		24,937	
未払費用の増減額(△は減少)	61,117		38,907	
未払消費税等の増減額(△は減少)	63,107		14,196	
その他	58,293		83,971	
小計	3,739,696		4,996,492	
利息及び配当金の受取額	79,383		4,340	
利息の支払額	△17,379		△13,636	
法人税等の支払額	△626,221		△2,000,806	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,175,478		2,986,389	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△61,805		△60,065	
無形固定資産の取得による支出	△1,117,675		△1,642,686	
投資有価証券の取得による支出	△44,057		△409,477	
投資有価証券の売却による収入	236,200		8,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△414,829	
敷金及び保証金の回収による収入	—		140,745	
その他	△17,103		△39,370	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004,442		△2,417,684	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△200,196
社債の発行による収入	—	64,704
株式の発行による収入	54,695	269
自己株式の取得による支出	△190,211	—
配当金の支払額	△268,684	△467,908
その他	—	△16,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,395	△619,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	10,246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,566,640	△40,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,367	3,099,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,717
現金及び現金同等物の期末残高	3,099,008	3,108,759

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の7社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)フィル (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)コミックジェイピー (株)ムーバイル</p>	<p>連結子会社は、下記の13社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テラモバイル (有)MGMホールディング (株)フィル (株)ミュージック・ドット・ジェイピー (有)メガモバイル (株)コミックジェイピー (株)ムーバイル Jibe Mobile(株) (株)リッスンジャパン Jibe Solutions(株) (株)メディアアーノ MShift, Inc. MTI EMEA Ltd.</p> <p>当連結会計年度より、新たに株式を取得して子会社となったJibe Mobile(株)および(株)リッスンジャパンならびに自己株式の取得により議決権の所有割合が過半数を超えて子会社となったMShift, Inc. を連結の範囲に含めています。</p> <p>Jibe Solutions(株)、MTI EMEA Ltd. および(株)メディアアーノについては、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 上海海隆宜通信息技术有限公司</p> <p>上海海隆宜通信息技术有限公司については、当連結会計年度において関連会社として設立したため、持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>関連会社であった(株)イーツは、平成22年7月29日付で同社の全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。なお、持分法の適用範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、平成22年8月31日現在の財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 上海海隆宜通信息技术有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、平成23年8月31日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 Jibe Mobile, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社リッスンジャパンおよびMShift, inc.の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社リッスンジャパンについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、MShift, Inc.については、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具、器具及び備品 3～10年</p> <p>リース資産 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>リース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>リース資産</p> <p>リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② コイン等引当金</p> <p>当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>② コイン等引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、音楽系コンテンツにおける有料会員を中心にコインを付与しており、コインの使用により今後発生する売上原価の見込額を「コイン等引当金」として計上しています。</p> <p>従来、コインには有効期限を付与していませんでしたが、平成22年5月にコインのルールの見直しを行い、コインに有効期限(6ヶ月)を付しました。ルールの見直し以前に会員が保有していた残コインについては、会員の利便性を図るため平成23年2月末までの有効期限としました。当連結会計年度(第2四半期連結会計期間)において、ルール見直し以前に会員が保有していたコインが有効期限を迎えて消滅金額が確定したため「コイン等引当金」の取崩しを行い、「コイン等引当金戻入額」(特別利益)を355,205千円計上しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>また、コインに有効期限を付与したことにより会員のコインの使用動向が大きく変化し、コインの使用率が上昇しました。これに伴い、当社ではコイン等引当金の算出の基礎となる使用見込額の算出方法を、従来の使用予測に基づく数式モデルから使用実績に基づく集計モデルに抜本的に変更することになりました。上記の通り、ルール見直し以前に会員が保有していたコインが平成23年2月末に消滅しましたが、当該消滅コインの影響を受けていない使用実績データを一定期間入手することができたことから、より使用実績に即した金額を計上するため当連結会計年度末においてコイン等引当金の算出方法を抜本的に変更しました。従来の方法と比較してコイン等引当金繰入額は108,264千円増加しましたが、当該増加額を上記の「コイン等引当金戻入額」(特別利益)から控除した結果、損益計算書では「コイン等引当金戻入額」(特別利益)を246,941千円計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、平成22年8月31日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、平成23年8月31日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ7,119千円減少し、税金等調整前当期純利益は34,940千円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していました「貯蔵品」(当連結会計年度25,292千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示していました「未収入金」(前連結会計年度151,672千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては独立掲記しています。 前連結会計年度において独立掲記していました「商標権」(当連結会計年度7,719千円)、「電話加入権」(当連結会計年度349千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において独立掲記していました「長期貸付金」(当連結会計年度418千円)、「長期前払費用」(当連結会計年度22,358千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において独立掲記していました「前受金」(当連結会計年度8,969千円)、「預り金」(当連結会計年度57,723千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記していました「貯蔵品の増減額(△は増加)」(当連結会計年度△18,956千円)、「前受金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△1,217千円)、「預り金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度6,385千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 前連結会計年度において独立掲記していました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度231千円)、「敷金の差入による支出」(当連結会計年度△752千円)は、金額的な重要性に鑑み、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,801,993千円
計	1,801,993千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△21,332千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,590千円
計	△22,923千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益					
1 売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	30,481,558	355,062	30,836,621	—	30,836,621
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,900	155,498	169,399	(169,399)	—
計	30,495,459	510,560	31,006,020	(169,399)	30,836,621
2 営業費用	26,834,311	879,940	27,714,252	(9,528)	27,704,724
3 営業利益又は 営業損失(△)	3,661,148	△369,380	3,291,767	(159,870)	3,131,896
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,297,226	184,511	10,481,738	4,609,652	15,091,391
減価償却費	706,594	108,362	814,957	99,387	914,344
資本的支出	707,208	154,459	861,668	317,813	1,179,481

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法………サービスの内容および特性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりです。

コンテンツ配信事業………モバイル・コンテンツ配信(公式サイト運営)、広告代理店等

自社メディア型広告事業………モバイル・コンテンツ配信(一般サイト運営)、広告代理店等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,870千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,609,652千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券および敷金)および管理部門に係る資産です。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスを提供しています。従来、事業セグメントとしてコンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業に分けて開示していましたが、自社メディア型広告事業は広告収入型の事業として単独で運営することを目的としているのではなく、コンテンツ配信事業(有料課金サイト)への送客機能などを担うことを大きな目的とし両者は相互補完的な関係となっていることから、経営資源の配分や業績評価は当社全体で行っています。したがって、事業セグメントは単一であり、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	60,929円15銭	1株当たり純資産額	70,973円21銭
1株当たり当期純利益	13,630円48銭	1株当たり当期純利益	13,447円41銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	13,629円91銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,824,916千円	1,797,757千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,824,916千円	1,797,757千円
普通株式の期中平均株式数	133,885.01株	133,688.00株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	5.61株	—株
(うち新株予約権)	(5.61株)	(—株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 (新株予約権976個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権642個) 平成22年1月28日 (新株予約権630個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年12月23日 (新株予約権938個) 取締役会の決議日 平成20年2月21日 (新株予約権560個) 平成22年1月28日 (新株予約権628個) 平成22年2月18日 (新株予約権200個) 平成23年1月27日 (新株予約権848個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>自己株式の消却について</p> <p>当社は平成22年11月4日開催の取締役会において、当社が同日現在保有している自己株式について、その全株式を消却することを決定しました。なお、詳細は以下のとおりです。</p> <p>(1) 自己株式の消却理由</p> <p>取得した自己株式については、原則として消却する方針であるため、この方針に基づき、全株式を消却します。</p> <p>(2) 消却の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">消却する株式の種類</p> <p style="text-align: right; padding-right: 2em;">当社普通株式</p> <p>(3) 消却する株式の総数</p> <p style="text-align: right; padding-right: 2em;">700株</p> <p>(4) 消却予定日</p> <p style="text-align: right; padding-right: 2em;">平成22年11月15日</p>	—

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717,719	2,597,778
売掛金	7,652,013	7,562,864
貯蔵品	25,282	6,391
前渡金	190,024	92,026
前払費用	247,343	202,549
未収入金	168,412	107,084
繰延税金資産	774,185	615,511
その他	28,920	37,942
貸倒引当金	△333,355	△368,160
流動資産合計	11,470,546	10,853,988
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	283,027	312,831
減価償却累計額	△137,729	△164,261
建物附属設備（純額）	145,297	148,569
工具、器具及び備品	192,848	215,733
減価償却累計額	△109,166	△145,021
工具、器具及び備品（純額）	83,681	70,712
有形固定資産合計	228,979	219,281
無形固定資産		
特許権	3,370	2,677
商標権	7,719	11,653
ソフトウェア	1,434,893	1,855,527
その他	349	1,849
無形固定資産合計	1,446,333	1,871,707
投資その他の資産		
投資有価証券	282,258	615,673
関係会社株式	110,007	868,584
従業員に対する長期貸付金	418	1,600
長期前払費用	12,069	8,221
敷金及び保証金	611,088	477,064
繰延税金資産	499,738	656,341
その他	10,420	39,245
貸倒引当金	△10,402	△39,231
投資その他の資産合計	1,515,598	2,627,499
固定資産合計	3,190,911	4,718,488
資産合計	14,661,457	15,572,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,708,605	1,329,566
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,656,572	1,673,985
未払費用	376,054	409,360
未払法人税等	1,225,290	1,045,641
未払消費税等	125,796	138,833
前受金	8,969	7,860
預り金	57,714	68,102
コイン等引当金	869,627	497,141
役員賞与引当金	23,652	33,869
その他	910	2,220
流動負債合計	6,253,389	5,406,777
固定負債		
長期借入金	299,314	99,118
退職給付引当金	158,934	254,522
その他	141	141
固定負債合計	458,389	353,782
負債合計	6,711,779	5,760,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
資本準備金	2,367,809	2,367,809
資本剰余金合計	2,367,809	2,367,809
利益剰余金		
利益準備金	7,462	7,462
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,966,860	4,684,084
利益剰余金合計	2,974,322	4,691,546
自己株式	△90,624	—
株主資本合計	7,814,248	9,622,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,564	25,923
評価・換算差額等合計	21,564	25,923
新株予約権	113,865	163,897
純資産合計	7,949,678	9,811,917
負債純資産合計	14,661,457	15,572,477

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年10月1日	(自	平成22年10月1日
	至	平成22年9月30日)	至	平成23年9月30日)
売上高		30,907,200		32,023,426
売上原価		8,414,267		7,467,445
売上総利益		22,492,932		24,555,981
販売費及び一般管理費				
販売促進費		176,852		99,049
広告宣伝費		8,267,048		7,768,785
役員報酬		156,677		191,521
給料及び手当		2,673,513		3,083,447
雑給派遣費		374,123		626,255
役員賞与引当金繰入額		23,652		33,869
福利厚生費		380,169		441,161
外注費		1,034,766		1,298,227
支払手数料		3,488,777		3,670,685
地代家賃		643,484		555,745
賃借料		312,556		290,225
減価償却費		869,131		1,091,560
貸倒引当金繰入額		292,807		330,375
その他		790,966		1,070,767
販売費及び一般管理費合計		19,484,528		20,551,677
営業利益		3,008,403		4,004,303
営業外収益				
受取利息		87		571
受取配当金		79,267		4,125
新株予約権戻入益		—		7,456
その他		10,302		6,781
営業外収益合計		89,656		18,934
営業外費用				
支払利息		17,379		12,357
原状回復費用		—		7,644
その他		4,276		5,945
営業外費用合計		21,655		25,947
経常利益		3,076,404		3,997,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
関係会社株式売却益	83,773	—
コイン等引当金戻入額	—	246,941
その他	7,732	—
特別利益合計	91,505	246,941
特別損失		
固定資産除却損	48,476	54,995
投資有価証券評価損	62,103	75,413
貸倒引当金繰入額	—	28,404
リース解約損	55,768	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
特別損失合計	166,348	186,635
税引前当期純利益	3,001,561	4,057,596
法人税、住民税及び事業税	1,397,340	1,782,760
法人税等調整額	△206,264	△920
法人税等合計	1,191,075	1,781,839
当期純利益	1,810,486	2,275,756

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	2,535,392		2,562,740	
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	27,347		—	
当期変動額合計	27,347		—	
当期末残高	2,562,740		2,562,740	
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	2,340,461		2,367,809	
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	27,347		—	
当期変動額合計	27,347		—	
当期末残高	2,367,809		2,367,809	
資本剰余金合計				
前期末残高	2,340,461		2,367,809	
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	27,347		—	
当期変動額合計	27,347		—	
当期末残高	2,367,809		2,367,809	
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高	7,462		7,462	
当期末残高	7,462		7,462	
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	1,524,645		2,966,860	
当期変動額				
剰余金の配当	△268,684		△467,908	
当期純利益	1,810,486		2,275,756	
自己株式の消却	△99,587		△90,624	
当期変動額合計	1,442,214		1,717,224	
当期末残高	2,966,860		4,684,084	
利益剰余金合計				
前期末残高	1,532,107		2,974,322	
当期変動額				
剰余金の配当	△268,684		△467,908	
当期純利益	1,810,486		2,275,756	
自己株式の消却	△99,587		△90,624	
当期変動額合計	1,442,214		1,717,224	
当期末残高	2,974,322		4,691,546	

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	—	△90,624
当期変動額		
自己株式の取得	△190,211	—
自己株式の消却	99,587	90,624
当期変動額合計	△90,624	90,624
当期末残高	△90,624	—
株主資本合計		
前期末残高	6,407,961	7,814,248
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	54,695	—
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,810,486	2,275,756
自己株式の取得	△190,211	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,406,286	1,807,848
当期末残高	7,814,248	9,622,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,897	21,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,332	4,359
当期変動額合計	△21,332	4,359
当期末残高	21,564	25,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,897	21,564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,332	4,359
当期変動額合計	△21,332	4,359
当期末残高	21,564	25,923
新株予約権		
前期末残高	59,377	113,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,487	50,031
当期変動額合計	54,487	50,031
当期末残高	113,865	163,897
純資産合計		
前期末残高	6,510,236	7,949,678
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	54,695	—
剰余金の配当	△268,684	△467,908
当期純利益	1,810,486	2,275,756
自己株式の取得	△190,211	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,154	54,391
当期変動額合計	1,439,441	1,862,239
当期末残高	7,949,678	9,811,917

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記していました「立替金」(当事業年度25,681千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記していました「電話加入権」(当事業年度349千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記していました「販売手数料」(当事業年度10千円)、「荷造運搬費」(当事業年度17,284千円)、「消耗品費」(当事業年度62,701千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度44,623千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「福利厚生費」(前事業年度349,034千円)、「賃借料」(前事業年度345,948千円)は、金額的な重要性に鑑み、当事業年度において独立掲記しています。</p>	—

(6) その他

役員の変動(平成23年12月23日付予定)

① 新任取締役候補

取締役副社長 種野 晴夫

② 新任監査役候補

監査役 大矢 和子

③ 退任予定監査役

監査役 和田 一廣